

# 施設類型別ストック情報分析表

平成28年度普通会計決算

<b>【道路】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 5/9 広野町 55.4 全国平均 78.8 福島県平均 40.2	<b>【道路】</b> <b>一人当たり延長</b> H28 類似団体内順位 8/9 広野町 15.304 全国平均 6.984 福島県平均 31.170	<b>【認定こども園・幼稚園・保育所】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 1/7 広野町 99.6 全国平均 49.4 福島県平均 60.4	<b>【認定こども園・幼稚園・保育所】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 5/7 広野町 0.310 全国平均 0.080 福島県平均 0.232
<b>【橋りょう・トンネル】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 9/9 広野町 19.7 全国平均 54.0 福島県平均 55.0	<b>【橋りょう・トンネル】</b> <b>一人当たり有形固定資産(償却資産)額</b> H28 類似団体内順位 7/9 広野町 352.685 全国平均 2,483.541 福島県平均 226.947	<b>【学校施設】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 2/9 広野町 73.2 全国平均 62.7 福島県平均 53.3	<b>【学校施設】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 7/9 広野町 2.240 全国平均 1.272 福島県平均 2.361
<b>【公営住宅】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 9/9 広野町 40.6 全国平均 59.2 福島県平均 65.8	<b>【公営住宅】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 3/9 広野町 2.924 全国平均 5.991 福島県平均 1.353	<b>【児童館】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 1/3 広野町 87.4 全国平均 54.5 福島県平均 76.1	<b>【児童館】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 1/3 広野町 0.113 全国平均 0.019 福島県平均 0.026
<b>【港湾・漁港】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 62.0 福島県平均 0.0	<b>【港湾・漁港】</b> <b>一人当たり有形固定資産(償却資産)額</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 70,007 福島県平均 0	<b>【公民館】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 4/7 広野町 53.2 全国平均 55.5 福島県平均 79.5	<b>【公民館】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 7/7 広野町 0.175 全国平均 0.089 福島県平均 0.290

## 分析欄

### 施設情報

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、幼稚園・保育所、学校施設であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネル、公営住宅である。幼稚園・保育所については、幼稚園が有形固定資産減価償却率90.3%、保育所が100%となっている。施設の老朽化に加え、東日本大震災に

より施設への被害がでており、併せて子育て環境整備のため平成31年4月の開園を目指し、平成29年度より認定こども園の建設を開始している。学校施設については、小学校が72.4%、中学校が74.0%となっており、特に中学校校舎については、耐震補強工事をおこなってはいるものの昭和46年3月に竣工した施設であり、今後は個別施設計画を作成し老朽化対策に取り組んでいく。

<b>【図書館】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 43.0 福島県平均 41.1	<b>【図書館】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 0.031 福島県平均 0.048	<b>【一般廃棄物処理施設】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 60.4 福島県平均 91.8	<b>【一般廃棄物処理施設】</b> <b>一人当たり有形固定資産(償却資産)額</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 67,670 福島県平均 14,963
<b>【体育館・プール】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 6/8 広野町 51.9 全国平均 50.5 福島県平均 48.2	<b>【体育館・プール】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 2/8 広野町 1,254 全国平均 0.115 福島県平均 0.532	<b>【保健センター・保健所】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 4/7 広野町 44.6 全国平均 43.2 福島県平均 39.7	<b>【保健センター・保健所】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 7/7 広野町 0.166 全国平均 0.025 福島県平均 0.133
<b>【福祉施設】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 1/5 広野町 61.3 全国平均 48.1 福島県平均 54.2	<b>【福祉施設】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 4/5 広野町 0.247 全国平均 0.066 福島県平均 0.186	<b>【消防施設】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 3/7 広野町 64.4 全国平均 53.7 福島県平均 75.0	<b>【消防施設】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 5/7 広野町 0.140 全国平均 0.049 福島県平均 0.117
<b>【市民会館】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 50.5 福島県平均 46.9	<b>【市民会館】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 -/- 広野町 該当数値なし 全国平均 0.087 福島県平均 0.158	<b>【庁舎】</b> <b>有形固定資産減価償却率</b> H28 類似団体内順位 5/9 広野町 66.9 全国平均 55.2 福島県平均 44.1	<b>【庁舎】</b> <b>一人当たり面積</b> H28 類似団体内順位 3/9 広野町 1.121 全国平均 0.153 福島県平均 0.392

## 分析欄

### 施設情報

震災後に新たに整備した施設や大規模改修を行った施設に係る類型については類似団体の平均を下回っているものの、ほとんどの類型において類似団体平均を上回っている。体育館・プールについては、平成27年度の集計で含めていたサッカー支援センター(924,106千円)を平成28年度で除外したことに

より大幅に減価償却率が上昇したものの、平成27年度に老朽化していた体育館を大規模改修したために有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。庁舎、福祉施設、保健センター・保健所については、類型団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている。施設の建築年度が古いこと、電気設備や衛生設備の故障が増加傾向に有ることから、個別計画を策定し施設の維持に取り組んでいく。

# 公会計指標分析・財政指標組合せ分析表

平成28年度普通会計決算

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [52.1%] H28 類似団体内順位 7/9 全国平均 57.2 福島県平均 49.5	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] H28 類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 福島県平均 0.0
---	--

## 分析欄

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準にあるが、平成27年度と比較して大幅に上昇している。これは、固定資産台帳を平成28年度より整備を開始したところであるが、施設の把握漏れ、類型誤りを整理したためである。震災の影響もあり公共施設などの個別施設計画が未策定となっているものも多いため、今後は各施設の老朽化状況の調査を行い、施設ごとの使用可能年数を見積もって個別施設計画を策定し、施設の維持管理を適切に進めていく。

### 将来負担比率および有形固定資産減価償却率の組合せ

平成26年度の広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分が大幅に増収したことにより、地方債の残高などの将来負担よりも基金などの残高が多いため将来負担負担比率が「-」となっている。一方では、有形固定

資産減価償却率全体では類似団体内平均よりは低いものの、学校施設、幼稚園・保育所、児童館、福祉施設などについては類似団体平均よりも高くなっている。公共施設総合管理計画に基づき、今後老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

### 将来負担比率および実質公債費比率の組合せ

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較して低い水準にあるが、これは平成26年度に固定資産税大規模償却資産分の大規模増収により、地方債の新規発行を抑制できたためである。固定資産税は、今後毎年大きく減収することが見込まれる上に、老朽化している施設の更新、改修費用を要することから各比率の悪化は予想されるが、個別施設計画を策定し、計画的な施設管理を行い、公債費の適正化に努める。

## 将来負担比率および有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

### 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
広野町	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				41.0	52.1
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率				57.1	53.2

## 将来負担比率および実質公債費比率の組合せによる分析

### 将来負担比率と実質公債費比率の推移

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
広野町	将来負担比率	58.7	17.6	-	-	-
	実質公債費比率	15.0	15.5	10.7	8.2	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	6.4	6.9